

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表

第 1 2 期

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 横浜市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
（1）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定 の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却 相当額も含む）並びに減損損失の明細	12
（2）たな卸資産の明細	13
（3）無償使用公有財産等の明細	13
（4）有価証券の明細	14
（5）長期貸付金の明細	14
（6）長期借入金の明細	14
（7）引当金及び貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
（8）保証債務の明細	15
（9）資本金及び資本剰余金の明細	15
（10）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
（11）業務費及び一般管理費の明細	16
（12）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
（13）地方公共団体等からの財源措置の明細	19
（14）役員及び教職員の給与の明細	19
（15）開示すべきセグメント情報	20
（16）寄附金の明細	20
（17）受託研究の明細	21
（18）共同研究の明細	21
（19）受託事業等の明細	21
（20）科学研究費補助金の明細	21
（21）主な資産・負債の明細	22
（22）関連公益法人等の概要等	23

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		19,047,171
建物	15,755,204	
減価償却累計額	<u>△ 5,021,856</u>	10,733,347
構築物	131,571	
減価償却累計額	<u>△ 43,744</u>	87,827
工具器具備品	29,325,605	
減価償却累計額	<u>△ 21,576,320</u>	7,749,284
図書		1,065,225
美術品・収蔵品		40,600
車両運搬具	37,052	
減価償却累計額	<u>△ 33,636</u>	3,415
建設仮勘定		291,411
有形固定資産合計		<u>39,018,283</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		147,625
その他無形固定資産		745
無形固定資産合計		<u>148,370</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		480,860
長期貸付金	126,813	
貸倒引当金	<u>△ 1,221</u>	125,592
長期前払費用		5,135
長期性預金		300,000
預託金		230
敷金保証金		1,560
投資その他の資産合計		<u>913,378</u>
固定資産合計		40,080,031
II 流動資産		
現金及び預金		8,486,492
未収学生納付金収入	8,958	
徴収不能引当金	<u>△ 3,941</u>	5,016
未収附属病院収入	8,898,286	
徴収不能引当金	<u>△ 60,978</u>	8,837,308
その他未収入金		887,904
たな卸資産		28,402
医薬品及び診療材料		1,062,009
前渡金		80,904
前払費用		6,928
未収収益		842
立替金		1,006
一年以内回収予定長期貸付金	120,662	
貸倒引当金	<u>△ 1,668</u>	118,994
流動資産合計		<u>19,515,809</u>
資産合計		<u><u>59,595,841</u></u>

注)

1. 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、2,766,961千円であります。
(横浜市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)
2. 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与見積額は、1,084,335千円であります。

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	7,392,796		
資産見返補助金等	2,310,509		
資産見返寄附金	484,476		
資産見返物品受贈額	589,125		
建設仮勘定見返運営費交付金等	<u>291,411</u>	11,068,320	
長期寄附金債務		110,400	
長期借入金		2,500,000	
退職給付引当金		5,438,576	
長期リース債務		<u>1,294,414</u>	
固定負債合計			20,411,711
II 流動負債			
預り補助金等		4,968	
寄附金債務		1,131,410	
前受受託研究費等		1,054,904	
前受受託事業費等		575	
一年以内返済予定長期借入金		1,000,000	
未払金		8,406,518	
短期リース債務		581,554	
未払費用		31,842	
未払消費税等		24,442	
前受金		69,324	
預り科学研究費補助金等		224,505	
預り金		303,417	
流動負債合計			<u>12,833,465</u>
負債合計			<u>33,245,176</u>
純資産の部			
I 資本金			
横浜市出資金	<u>19,047,171</u>		
資本金合計		19,047,171	
II 資本剰余金			
資本剰余金	7,403,018		
損益外減価償却累計額	<u>△ 1,152,479</u>		
資本剰余金合計		6,250,538	
III 利益剰余金			
教育研究診療・組織運営改善積立金	1,304,793		
当期末処理損失	△ 277,397		
(うち当期総損失)	(<u>△ 277,397</u>)		
利益剰余金合計		1,027,395	
IV その他有価証券評価差額金			
純資産合計		<u>25,560</u>	
負債純資産合計			<u>26,350,665</u>
			<u>59,595,841</u>

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,673,607	
研究経費		2,704,800	
診療経費			
材料費	18,899,639		
委託費	4,478,295		
設備関係費	4,477,415		
研究研修費	8,069		
経費	<u>2,188,939</u>	30,052,359	
教育研究支援経費		411,153	
受託研究費		1,718,101	
受託事業費		24,426	
役員人件費		44,157	
教員人件費			
常勤教員給与	9,215,991		
非常勤教員給与	<u>326,528</u>	9,542,520	
職員人件費			
常勤職員給与	17,911,861		
非常勤職員給与	<u>4,736,693</u>	22,648,555	68,819,683
一般管理費			1,135,500
財務費用			
支払利息		36,246	
その他		<u>3,826</u>	40,073
雑損			<u>33,152</u>
経常費用合計			70,028,409
経常収益			
運営費交付金収益			10,713,064
授業料収益			2,652,465
入学金収益			297,317
検定料収益			84,863
附属病院収益			49,017,042
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	159,019		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>1,880,140</u>	2,039,160	
受託事業等収益			25,636
補助金等収益			1,088,893
寄附金収益			623,632
資産見返負債戻入			1,377,950
財務収益			
受取利息	1,932		
その他	<u>119</u>	2,051	
雑益			
財産貸付料収入	48,923		
講習料収入	19,232		
駐車場利用料	139,631		
その他雑益	<u>871,329</u>	1,079,117	
経常収益合計			<u>69,001,196</u>
経常損失			<u>△ 1,027,212</u>
臨時損失			
固定資産除却損		27,472	27,472
臨時利益			
資産見返負債戻入		3,543	
貸倒引当金戻入額		45	
運営交付金収益		<u>360,000</u>	363,588
当期純損失			<u>△ 691,097</u>
目的積立金取崩額			<u>413,699</u>
当期総損失			<u><u>△ 277,397</u></u>

注) 固定資産除却損の内容は、建物15,386千円、建物附属設備 5,422千円、構築物3,119千円、工具器具備品 3,543千円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 32,204,659
人件費支出	△ 31,535,623
その他の業務支出	△ 1,100,538
運営費交付金収入	12,594,079
授業料収入	2,501,889
入学金収入	297,317
検定料収入	84,863
附属病院収入	49,182,605
受託研究等収入	2,243,801
受託事業等収入	25,229
その他の収入	669,831
補助金等収入	1,973,587
寄附金収入	850,556
科学研究費補助金預り金の増加	17,360
小計	<u>5,600,301</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,600,301
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,451,429
無形固定資産の取得による支出	△ 6,069
長期貸付による支出	△ 112,440
長期貸付金の返済による収入	27,255
長期性預金の払戻による収入	100,000
定期預金の預入による支出	△ 8,800,000
定期預金の払戻による収入	8,400,000
小計	<u>△ 2,843,077</u>
利息及び配当金の受取額	1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,841,662</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,000,000
リース債務の返済による支出	△ 902,740
小計	<u>△ 902,740</u>
利息の支払額	△ 37,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 940,476</u>
IV. 資金増加額	<u>1,818,163</u>
V. 資金期首残高	<u>3,968,329</u>
VI. 資金期末残高	<u><u>5,786,492</u></u>

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,486,492 千円
定期預金	△ 2,700,000 千円
資金期末残高	<u>5,786,492 千円</u>

2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額	199,520 千円
(イ) ファイナンス・リースによる資産の取得	26,449 千円

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処理損失 当期総損失	△ 277,397,988	△ 277,397,988
II	損失処理額 教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金取崩額	277,397,988	277,397,988
III	積立金振替額 教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	1,027,395,257	1,027,395,257
IV	利益処分額 積立金	<u>1,027,395,257</u>	<u>1,027,395,257</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算上の費用			
	業務費	68,819,683		
	一般管理費	1,135,500		
	財務費用	40,073		
	雑損	33,152		
	臨時損失	27,472	70,055,882	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 2,652,465		
	入学金収益	△ 297,317		
	検定料収益	△ 84,863		
	附属病院収益	△ 49,017,042		
	受託研究等収益	△ 2,039,160		
	受託事業等収益	△ 25,636		
	寄附金収益	△ 623,632		
	資産見返寄附金戻入	△ 150,677		
	財務収益	△ 2,051		
	雑益	△ 845,437		
	臨時利益	△ 3,588	△ 55,741,875	
	業務費用合計			14,314,007
II	損益外減価償却相当額			307,032
III	損益外除売却差額相当額			4,216
IV	引当外賞与増加見積額			134,195
V	引当外退職給付増加見積額			△ 805,641
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,317,668		
	地方公共団体出資等の機会費用	16,425		
				3,334,093
VII	行政サービス実施コスト			<u>17,287,903</u>

注)

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、△500,700千円になっております。
2. 引当外賞与増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、20,139千円になっております。
3. 機会費用のうち、設立団体に係るものは、3,334,093千円になっております。

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物 10～47年

イ 工具器具備品 3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職一時金のうち運営費交付金より財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における役員、教職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（3）徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（4）貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権等について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

5 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しております。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

横浜市から、大学、附属病院及び市民総合医療センターの建物等について無償貸与を受けており、これらについて横浜市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額に資本コストを勘案して計算しております。

（2）地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成29年3月末利回りを参考に、0.065%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(退職給付に関する注記事項)

1 退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、退職一時金制度であります。

2 退職給付債務に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日現在

区分

退職給付債務	6,304,579 千円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>△866,002 千円</u>
退職給付引当金	5,438,576 千円

3 退職給付費用に関する事項

区分

勤務費用	834,462 千円
利息費用	27,219 千円
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>188,722 千円</u>
退職給付費用	1,050,404 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	0.50%
③ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数以内 (定額法) 5 年

(金融商品に関する注記事項)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、設立団体からは、長期借入により資金を調達しております。投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、地方債を保有しております。また、本学の教育・研究の発展に役立てる事を目的として現物寄附を受けた株式を保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的債券	350,000	349,591	(409)
② その他有価証券	130,860	130,860	—
2. 現金及び預金	8,486,492	8,486,492	—
3. 未収附属病院収入	8,837,308	8,837,308	—
4. 長期借入金	(3,500,000)	(3,516,751)	(16,751)
5. 未払金	(8,406,518)	(8,406,518)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(注3) 長期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注4) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 現金及び預金、3. 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務に関する注記)

法令による義務

研究・診療等の目的のために、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を保有しておりますが、処分時期が明確でなく、処分時期における放射性物質が放出する放射線量の正確な測定が困難である等、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	1,741,945	161,726	4,287	1,899,384	449,196	114,427	-	-	-	1,450,187
	構築物	5,775	11,253	-	17,028	2,596	671	-	-	-	14,432
	工具器具備品	1,093,293	84,169	-	1,177,463	642,186	160,512	-	-	-	535,276
	計	2,841,013	257,150	4,287	3,093,876	1,093,979	275,611	-	-	-	1,999,896
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	12,779,767	1,119,010	42,957	13,855,819	4,572,660	832,486	-	-	-	9,283,159
	構築物	122,176	-	7,633	114,543	41,148	5,780	-	-	-	73,394
	工具器具備品	26,289,491	2,036,391	177,740	28,148,142	20,934,134	2,740,501	-	-	-	7,214,007
	図書	1,026,846	49,691	11,311	1,065,225	-	-	-	-	-	1,065,225
	車両運搬具	37,052	-	-	37,052	33,636	1,439	-	-	-	3,415
	計	40,255,333	3,205,092	239,643	43,220,782	25,581,578	3,580,207	-	-	-	17,639,204
非償却 資産	土地	19,047,171	-	-	19,047,171	-	-	-	-	-	19,047,171
	美術品・收藏品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600
	建設仮勘定	23,443	291,411	23,443	291,411	-	-	-	-	-	291,411
	計	19,111,215	291,411	23,443	19,379,182	-	-	-	-	-	19,379,182
有形固定 資産合計	土地	19,047,171	-	-	19,047,171	-	-	-	-	-	19,047,171
	建物	14,521,712	1,280,736	47,245	15,755,204	5,021,856	946,914	-	-	-	10,733,347
	構築物	127,951	11,253	7,633	131,571	43,744	6,451	-	-	-	87,827
	工具器具備品	27,382,784	2,120,560	177,740	29,325,605	21,576,320	2,901,013	-	-	-	7,749,284
	図書	1,026,846	49,691	11,311	1,065,225	-	-	-	-	-	1,065,225
	美術品・收藏品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600
	車両運搬具	37,052	-	-	37,052	33,636	1,439	-	-	-	3,415
	建設仮勘定	23,443	291,411	23,443	291,411	-	-	-	-	-	291,411
	計	62,207,562	3,753,653	267,374	65,693,841	26,675,558	3,855,819	-	-	-	39,018,283
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	143,074	38,914	-	181,989	58,500	31,420	-	-	-	123,489
	計	143,074	38,914	-	181,989	58,500	31,420	-	-	-	123,489
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	1,509,609	6,069	150,777	1,364,900	1,340,764	12,130	-	-	-	24,136
	その他無形 固定資産	755	-	10	745	-	-	-	-	-	745
	計	1,510,364	6,069	150,787	1,365,645	1,340,764	12,130	-	-	-	24,881
無形固定 資産合計	ソフトウェア	1,652,683	44,984	150,777	1,546,890	1,399,264	43,551	-	-	-	147,625
	その他無形 固定資産	755	-	10	745	-	-	-	-	-	745
	計	1,653,438	44,984	150,787	1,547,635	1,399,264	43,551	-	-	-	148,370
投資その 他の資産	投資有価証券	493,760	25,560	38,460	480,860	-	-	-	-	-	480,860
	長期貸付金	140,005	63,780	76,972	126,813	-	-	-	-	-	126,813
	貸倒引当金	△1,963	2,093	1,351	△1,221	-	-	-	-	-	△1,221
	長期前払費用	4,080	2,413	1,359	5,135	-	-	-	-	-	5,135
	長期性預金	400,000	-	100,000	300,000	-	-	-	-	-	300,000
	預託金	246	-	15	230	-	-	-	-	-	230
	敷金保証金	1,152	408	-	1,560	-	-	-	-	-	1,560
	計	1,037,280	94,254	218,157	913,378	-	-	-	-	-	913,378

注) 建物の主な当期増加額は、八景キャンパスにおける動物舎新築工事175,174千円、福浦キャンパスにおける医学部基礎研究棟・教育実習棟及び体育館外壁・防水等補修工事業務83,527千円、附属病院における手術室拡張工事251,876千円、センター病院における機械設備用中央監視装置更新工事143,624千円などによるものです。

工具器具備品の主な当期増加額は、八景キャンパスにおける核磁気共鳴装置29,592千円、福浦キャンパスにおける超解像顕微鏡39,960千円、舞岡キャンパスにおける共焦点顕微鏡42,120千円、附属病院における重症系モニタシステム236,667千円、80列X線CT診断装置73,908千円、センター病院におけるX線CT装置164,844千円、超電動磁石式MR装置152,964千円などによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
給食材料	26,266	312,579	-	310,443	-	28,402	
たな卸資産計	26,266	312,579	-	310,443	-	28,402	
医薬品	596,771	11,385,170	-	11,387,980	-	593,962	
診療材料	557,911	6,869,666	-	6,959,531	-	468,046	
医薬品及び診療材料計	1,154,683	18,254,837	-	18,347,511	-	1,062,009	

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	本部	横浜市金沢区瀬戸2番2号	72,186.03m ²	RC、他	345,641	
	医学部医学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	35,477.90m ²	SRC、RC	325,728	
	医学部看護学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	9,291.21m ²	SRC	106,117	
	連携大学院研究棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	10,130.59m ²	RC、S、W	119,766	
	連携大学院供給施設棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	1,139.57m ²	RC、S、W	25,601	
	木原生物学研究所	横浜市戸塚区舞岡町6番の12他	8,894.95m ²	RC、S	150,501	
	客員教員宿舎金沢ハウス	横浜市金沢区柴町379番の3	302.77m ²	RC	2,113	
	附属病院	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	58,755.59m ²	SRC	663,386	
	附属病院看護師宿舎	横浜市金沢区柴町379番の1	6,991.27m ²	RC	47,861	
	附属市民総合医療センター 本館	横浜市南区浦舟町4丁目57番	57,608.85m ²	SRC、RC	1,130,831	
	附属市民総合医療センター 救急棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	11,797.68m ²	SRC、RC	153,530	
	附属市民総合医療センター 研究棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	3,180.57m ²	SRC、RC	41,390	
	附属市民総合医療センター 防災・感染廃棄物倉庫	横浜市南区浦舟町4丁目57番	31.33m ²	SRC、RC	407	
	附属市民総合医療センター 駐車場棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	10,808.32m ²	SRC、RC	140,655	
	附属市民総合医療センター 駐輪場	横浜市南区浦舟町4丁目57番	175.79m ²	S	2,287	
	附属市民総合医療センター 看護師宿舎	横浜市南区中村町4丁目274番の2	9,496.64m ²	SRC	61,847	
	合 計			296,269.06m ²		3,317,668

(注) 上記の全ての建物について、横浜市より無償貸与を受けております。

- (4) 有価証券の明細
 (4) - 1 流動資産として計上された有価証券
 該当事項はありません。

- (4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	横浜市第41回 5年公募公債	200,000	200,000	200,000	-	
	横浜市平成26年度第4 回「ハマ債5」公債	50,000	50,000	50,000	-	
	横浜市平成27年度第3 回「ハマ債5」公債	100,000	100,000	100,000	-	
計	350,000	350,000	350,000	-		

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価 証券評価差額	摘 要
	(株)セブン&アイ・ホール ディングス	105,300	130,860	130,860	-	25,560	
計	105,300	130,860	130,860	-	25,560		

(注) 上記は寄附により取得したものであります。

- (5) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金（八景）	127,769 (20,026)	-	19,424	-	108,345 (17,804)	貸付金の返還
大学奨学資金貸付金（福浦）	27,321 (6,759)	-	6,931	-	20,390 (5,658)	貸付金の返還
看護学生修学資金貸与事業	91,800 (80,100)	112,440	900	84,600	118,740 (97,200)	貸与金の返還 及び償却
計	246,890 (106,885)	112,440	27,255	84,600	247,475 (120,662)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

- (6) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘 要
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	127,500 (127,500)	-	127,500	-	0.37%	H28.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	122,500 (122,500)	-	122,500	-	0.37%	H28.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	254,500 (127,250)	-	127,250	127,250 (127,250)	0.28%	H29.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	245,500 (122,750)	-	122,750	122,750 (122,750)	0.28%	H29.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	376,500 (125,500)	-	125,500	251,000 (125,500)	0.24%	H30.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	373,500 (124,500)	-	124,500	249,000 (124,500)	0.24%	H30.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	514,000 (128,500)	-	128,500	385,500 (128,500)	0.16%	H31.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	486,000 (121,500)	-	121,500	364,500 (121,500)	0.16%	H31.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	490,000 (-)	-	-	490,000 (122,500)	0.11%	H32.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	510,000 (-)	-	-	510,000 (127,500)	0.11%	H32.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	-	500,000	-	500,000 (-)	0.001%	H33.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	-	500,000	-	500,000 (-)	0.001%	H33.12.25	
計	3,500,000 (1,000,000)	1,000,000	1,000,000	3,500,000 (1,000,000)	-	-	

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(7) 引当金及び貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(7) - 1 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
奨学貸付金	246,890	585	247,475	4,151	△1,262	2,889	
未収学生納付金収入	7,481	1,476	8,958	3,067	874	3,941	
未収附属病院収入	9,115,975	△217,688	8,898,286	83,426	△22,448	60,978	
合 計	9,370,346	△215,626	9,154,719	90,645	△22,836	67,808	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(7) - 2 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,443,912	1,472,179	611,512	6,304,579	
退職一時金にかかる債務	5,443,912	1,472,179	611,512	6,304,579	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△632,949	△421,775	△188,722	△866,002	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	4,810,962	1,050,404	422,789	5,438,576	

(注) 退職給付引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
横浜市出資金	19,047,171	-	-	19,047,171	
計	19,047,171	-	-	19,047,171	
資本剰余金					
無償譲与	601,034	1,207	-	602,241	
運営交付金等	40	408	-	448	
補助金等	1,332	-	-	1,332	
寄附金等	40,610	-	-	40,610	
目的積立金	6,398,422	364,799	-	6,763,221	
損益外除売却差額相当額	△547	-	4,287	△4,835	
計	7,040,891	366,414	4,287	7,403,018	
損益外減価償却累計額	△845,446	△307,104	△71	△1,152,479	
差引計	6,195,444	59,309	4,216	6,250,538	

(注) 資本剰余金のうち無償譲与の当期増加額は、貸倒引当金の減少によるものであります。

資本剰余金のうち運営交付金等の当期増加額は、敷金保証金の増加によるものであります。

資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額および損益外減価償却累計額の当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	2,128,293	-	823,500	1,304,793	

(注) 目的積立金の当期減少額は、固定資産の取得、費用の発生及び前期損失処理による積立金取崩による減少であります。

(10) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	45,001	前期損失処理
	413,699	費用の発生
	計	458,701
その他	364,799	固定資産の取得
	計	364,799

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		123,864	
備品費		16,426	
印刷製本費		34,133	
水道光熱費		243,286	
通信運搬費		7,196	
賃借料		30,702	
保守費		122,751	
修繕費		57,289	
報酬・委託・手数料		541,256	
奨学費		200,749	
減価償却費		170,422	
貸倒損失		1,661	
雑費		76,317	
その他の教育経費		47,549	1,673,607
研究経費			
消耗品費		414,396	
備品費		135,344	
水道光熱費		280,839	
旅費交通費		153,591	
賃借料		81,960	
保守費		82,311	
修繕費		52,023	
諸会費		65,215	
報酬・委託・手数料		867,741	
減価償却費		546,385	
雑費		4,911	
その他の研究経費		20,080	2,704,800
診療経費			
材料費			
医薬品費	11,387,980		
診療材料費	6,959,531		
医療消耗器具備品費	241,684		
給食用材料費	310,443	18,899,639	
委託費			
検査委託費	459,368		
給食委託費	320,607		
寝具委託費	258,605		
医事委託費	966,562		
清掃委託費	347,901		
警備等設備管理業務委託	177,453		
保守委託費	336,458		
診療材料等管理供給委託	390,808		
その他委託費	1,220,528	4,478,295	
設備関係費			
減価償却費	2,649,268		
機器賃借料	306,898		
修繕費	508,559		
機器保守費	1,010,971		
その他設備関係費	1,717	4,477,415	
研究研修費			8,069

経費			
福利厚生費	1,067		
旅費交通費	203,181		
職員被服費	30,968		
通信運搬費	38,146		
消耗品費	493,859		
備品費	94,748		
印刷製本費	24,761		
水道光熱費	1,033,028		
賃借料	94,277		
損害保険料	26,896		
報酬・委託・手数料	47,399		
諸会費	8,788		
その他の経費	91,815	2,188,939	30,052,359
教育研究支援経費			
消耗品費		205,826	
備品費		3,197	
水道光熱費		35,695	
通信運搬費		7,028	
賃借料		4,714	
保守費		62,544	
報酬・委託・手数料		71,191	
減価償却費		4,241	
その他の教育研究支援経費		16,713	411,153
受託研究費			1,718,101
受託事業費			24,426
役員人件費			
報酬		32,262	
賞与		7,641	
退職給付費用		770	
法定福利費		3,483	44,157
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,113,173		
諸手当	1,898,664		
賞与	1,542,891		
退職給付費用	632,502		
法定福利費	1,028,759	9,215,991	
非常勤教員給与			
給料	288,241		
諸手当	19,437		
法定福利費	18,849	326,528	9,542,520
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,432,987		
諸手当	4,176,724		
賞与	3,389,849		
退職給付費用	783,781		
法定福利費	2,128,518	17,911,861	
非常勤職員給与			
給料	2,535,212		
諸手当	1,047,958		
賞与	571,390		
法定福利費	582,131	4,736,693	22,648,555

一般管理費		
消耗品費	30,128	
備品費	415	
水道光熱費	5,053	
旅費交通費	23,431	
通信運搬費	18,576	
賃借料	77,310	
福利厚生費	37,163	
保守費	77,803	
修繕費	17,861	
損害保険料	50,110	
広告宣伝費	14,390	
報酬・委託・手数料	550,044	
租税公課	153,690	
減価償却費	56,238	
雑費	6,948	
その他の一般管理費	16,334	1,135,500

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成27年度	129,334	-	-	129,334	-	129,334	-
平成28年度	-	12,594,079	11,073,064	1,520,606	408	12,594,079	-
合計	129,334	12,594,079	11,073,064	1,649,941	408	12,723,413	-

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成27年度	平成28年度	合計
期間進行基準によるもの	-	10,518,818	10,518,818
費用進行基準によるもの	-	194,246	194,246
会計基準第79第3項による振替額(注)	-	360,000	360,000
合計	-	11,073,064	11,073,064

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第3項の規程に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振替えております。

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金 等	収益計上	
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	16,600	-	-	-	3,426	13,173	
文部科学省補助金(研究費) イノベーションシステム整備事業	422,472	-	24,318	-	-	398,153	
AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)補助事業	76,721	-	1,053	-	62	75,605	
JSPS(独立行政法人日本学術振興会)補助事業	9,734	-	3,312	-	1	6,420	
ICTを活用した地域医療連携ネットワーク推進モデル事業(横浜市補助金)	5,000	-	3,380	-	-	1,620	
ポストドクター・キャリア開発事業	3,460	-	-	-	467	2,992	
地(知)の拠点整備事業	23,400	-	-	-	992	23,235	
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	176	-	-	-	18	157	
総合診療医育成事業(神奈川県補助金)	10,337	-	-	-	-	10,337	
総合的ながん対策推進事業(横浜市補助金)	10,000	-	-	-	-	10,000	
金沢八景キャンパス耐震性等向上整備事業	483,314	-	205,678	-	-	277,635	
臨床研修費補助金	60,038	-	-	-	-	60,038	
運営費補助金	209,522	-	-	-	-	209,522	
合 計	1,330,776	-	237,743	-	4,968	1,088,893	

(注) 預り補助金等の4,968千円は返還予定であります。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	30,231	2	770	-
	非常勤	9,672	8	-	-
	計	39,903	10	770	-
教職員	常 勤	22,554,291	3,003	1,416,284	-
	非常勤	4,462,241	1,429	-	-
	計	27,016,533	4,432	1,416,284	-
合 計	常 勤	22,584,522	3,005	1,417,054	-
	非常勤	4,471,913	1,437	-	-
	計	27,056,436	4,442	1,417,054	-

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規程」及び「公立大学法人横浜市立大学職員賃金規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
業務費用				
業務費	13,355,318	26,287,963	29,176,401	68,819,683
教育経費	1,567,739	72,274	33,593	1,673,607
研究経費	2,518,964	83,414	102,421	2,704,800
診療経費	-	14,198,345	15,854,013	30,052,359
教育研究支援経費	411,153	-	-	411,153
受託研究費	1,438,260	146,665	133,176	1,718,101
受託事業費	24,426	-	-	24,426
人件費	7,394,773	11,787,263	13,053,195	32,235,232
一般管理費	818,222	152,020	165,257	1,135,500
財務費用	4,643	27,350	8,079	40,073
雑損	15,407	4,843	12,902	33,152
小 計	14,193,592	26,472,176	29,362,640	70,028,409
業務収益				
運営費交付金収益	6,979,208	2,367,165	1,366,009	10,712,383
学生納付金収益	3,034,647	-	-	3,034,647
附属病院収益	-	22,336,533	26,680,509	49,017,042
外部資金	2,373,231	147,016	168,182	2,688,429
その他	2,014,263	931,658	602,771	3,548,693
小 計	14,401,351	25,782,373	28,817,471	69,001,196
業務損益	207,758	△689,803	△545,168	△1,027,212
帰属資産	26,224,684	15,543,792	17,827,364	59,595,841
土地	8,504,464	3,003,090	7,539,615	19,047,171
建物	3,973,460	4,640,515	2,119,371	10,733,347
工具器具備品	2,393,391	3,278,464	2,077,428	7,749,284
現金及び預金	8,486,492	-	-	8,486,492
未収附属病院収入	-	3,831,834	5,005,474	8,837,308
その他	2,866,875	789,888	1,085,473	4,742,237

(注) 1 事業区分の方法

大学における教育研究事業及び附属病院の診療事業毎に区分しております。

教育研究事業（大学）に計上している帰属資産のうち、「現金及び預金」並びに「その他」に含まれる投資有価証券及び長期性預金については、法人共通の資産であります。

(注) 2 各事業区分における額については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
減価償却費	891,971	1,518,805	1,181,560	3,592,338
損益外減価償却相当額	291,818	15,214	-	307,032
損益外除売却差額相当額	4,216	-	-	4,216
引当外賞与増加見積額	20,103	56,431	57,660	134,195
引当外退職給付増加見積額	△213,132	△225,025	△367,483	△805,641

(注) 3 損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額については、該当事項はありません。

(注) 4 無償使用公有財産等に関する機会費用の金額は、無償使用公有財産等の明細に記載しております。

(注) 5 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、「大学」において業務費が179,457千円、「附属病院」において業務費が151,021千円、「市民総合医療センター」において業務費が83,219千円、それぞれ発生しています。

(注) 6 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(16) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	1,018,655	1,254	
その他	12,617	31	
合 計	1,031,272	1,285	

(注1) 大学における教育研究事業のうち、奨学寄附金は596,788千円、現物寄附は180,715千円であります。

(注2) 図書の寄贈は、外数で18,804千円であります。

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業(大学)	257,628	1,445,477	1,446,427	256,677
診療事業(附属病院)	241,273	222,130	146,769	316,635
診療事業(市民総合医療センター)	316,693	171,286	166,563	321,416
合計	815,595	1,838,894	1,759,761	894,728

(18) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業(大学)	154,507	285,066	279,398	160,175
合計	154,507	285,066	279,398	160,175

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	返還額	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究事業(大学)	622	622	26,212	25,636	575
合計	622	622	26,212	25,636	575

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金(新学術領域研究)	(198,300) 56,778	23	
科学研究費補助金(若手研究(A))	(25,323) 7,597	6	※1
科学研究費補助金(基盤研究(S))	(5,000) 1,500	1	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(19,250) 5,775	8	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(140,910) 43,046	71	※2
科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	(9,369) 3,210	10	
科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	(8,472) 720	9	
科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	(0) -	0	
学術研究助成基金助成金(若手研究(A))	(1,900) 570	0	2件 ※1に含む
学術研究助成基金助成金(基盤研究(B))	(22,002) 5,643	7	13件 ※2に含む
学術研究助成基金助成金(基盤研究(C))	(198,706) 59,980	211	
学術研究助成基金助成金(若手研究(B))	(109,708) 32,360	89	
学術研究助成基金助成金(挑戦的萌芽研究)	(34,090) 10,512	34	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金)	(15,700) 4,710	4	
厚生労働科学研究費補助金 (肝炎等克服実用化研究事業)	(250) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 (難治性疾患等政策研究事業)	(6,833) 1,959	9	
厚生労働科学研究費補助金 (難治性疾患等克服研究事業)	(200) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 (成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)	(600) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 (循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)	(0) -	0	
合計	(796,617) 234,361	485	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(21) 主な資産・負債の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現金	19,388	
普通預金	5,467,103	
通知預金	300,000	
定期預金	2,700,000	
合 計	8,486,492	

(21) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	325,081	
国民健康保険団体連合会請求分	3,803,301	
社会保険診療報酬支払基金請求分	3,440,002	
その他	1,268,922	
合 計	8,837,308	

(注) 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(21) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

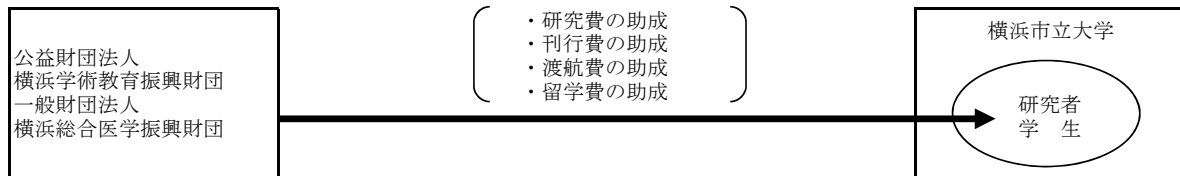
債 主	金 額	備 考
株式会社八神製作所	1,488,709	
株式会社スズケン	465,480	
協和医科器械株式会社	450,332	
アルフレッサ株式会社	235,967	
日本通運株式会社	216,118	
その他	5,549,909	
合 計	8,406,518	

(22) 関連公益法人等の概要等

(22) - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (平成29年3月31日現在)
公益財団法人 横浜学術教育振興財団	研究者への支援に関する事業を行い、横浜市における学術教育の振興を図り、もって広く社会の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 横浜市内の大学及び研究機関で研究に従事する者の研究活動に対する支援 2. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 矢部 丈太郎 横浜市立大学理事 常務理事 三浦 敬 横浜市立大学教授 元横浜市立大学教授 理事 只腰 親和 理事 上谷 謙治 理事 藤川 芳朗 理事 丸茂 明美 監事 飯田 真悟 監事 土居 徳壽
一般財団法人 横浜総合医学振興財団	医学及び医療に関する諸科学の研究活動や医学・医療関連事業を助成するとともに医学教育を支援し、かつ医学及び医療に関する啓発を推進することにより、神奈川県内の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の保持、増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 医学及び医療に関する研究活動並びに医学及び医療の関連事業に対する助成 2. 学術交流、学術講演会開催、海外研修、医学教育振興事業等の公立大学法人横浜市立大学関係者が行う医学関連事業に対する助成 3. 医学及び医療に関する啓発事業 4. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 井出 研 横浜市大医学部医学科 副理事長 遠山 慎一 同窓会俱進会会長 理事 穂坂 正彦 横浜市立大学名誉教授 理事 梅村 敏 元横浜市立大学附属病院長 理事 古谷 正博 理事 白井 尚 理事 近藤 治郎 元横浜市立大学附属 市民総合医療センター病院長 理事 小泉 博義 横浜市立大学教授 理事 五嶋 良郎 理事 小柳 博靖 理事 相馬 民太郎 理事 野末 悦子 理事 大野 茂男 横浜市立大学名誉教授 理事 後藤 英司 横浜市立大学名誉教授 監事 在原 和子 監事 田中 雅子

関連公益法人等との取引の関連図



(22) - 2 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称 公益財団法人横浜学術教育振興財団										一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増 減額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増 減額 H=F-G	指定正味 財産期首 残高 I	指定正味 財産期末 残高 J=H+I						
	受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					受取補 助金等	その他 の収益										
7,581	-	7,581	13,356	10,557	2,799	-	△ 5,774	295,663	289,888	-	-	-	-	-	-	-	289,888					

法人等の名称 一般財団法人横浜総合医学振興財団										一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増 減額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増 減額 H=F-G	指定正味 財産期首 残高 I	指定正味 財産期末 残高 J=H+I						
	受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					受取補 助金等	その他 の収益										
201,095	-	201,095	199,525	140,036	59,489	-	1,569	11,071	9,404	698	-	698	19,253	△ 18,555	319,809	300,355	309,760					

- ・一般正味財産期首残高と当期増減額の合計額と一般正味財産期末残高との差額は前期一般正味財産利息の増減によるものであります。
- ・指定正味財産期首残高と当期増減額の合計額と指定正味財産期末残高との差額はその他有価証券評価差額金の増減によるものであります。

(22) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(22) - 4 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

名 称	債権債務の明細	債務保証	事業収入	うち当法人との取引	
				金 額	割 合 (%)
公益財団法人横浜学術教育振興財団	未払金	-	7,581	-	-
	未収金	-			
一般財団法人横浜総合医学振興財団	未払金	-	176,833	9	0.0056%
	未収金	233			